

<視察報告>

令和6年10月17日

山神 裕

令和6年度足柄上郡町村会県外視察に参加いたしましたので、以下の通り、報告いたします。

- ・日程：令和6年10月15日(火)～16日(水)
- ・主催：足柄上郡町村会
- ・参加者：神奈川県県西地域県西総合センター副所長、足柄地域1市5町の首長
- ・視察先：岡山県奈義町、津山市、西粟倉村
- ・視察概要

I. 奈義町

(1) 奈義町について

- ・岡山県の北東部、鳥取県境に位置。
- ・人口 5,735人(R6/1)、面積約70km²(うち林野面積約49km²)。
- ・1955年2月 3村合併により発足。(開成町同様70周年)
- ・発足当時の人口約9千人。以降、ほぼ一貫して減少。
- ・役場を中心に半径2kmに人口の8割が住む。民間バスは1路線運行。鉄道駅はなし。
- ・陸上自衛隊日本原駐屯地と日本原演習場がある。豪雪地帯。
- ・人口の約1割が自衛隊の隊員とご家族(R6/4に集約化により大幅減少)
- ・2002年 住民投票(投票率75%)にて、合併しないことを選択。
- ・“子育て支援のまち”としての知名度は全国区。
- ・R4年度 普通会計 約62億円。地方交付税 約22億円。財政力指数 0.30

(2) 研修内容

- ・研修テーマ：奈義町の少子化対策
- ・講師：奥町長、情報企画課(兼)未来創造課 小坂参事

① 子育て支援の取り組み

- ・2004年～2007年 医療費給付の拡大、出産祝い金の交付、不妊治療費の助成、就学支援金の交付を開始。なぎチャイルドホーム(児童館機能+ファミサポ機能)を開設。

・2012年「子育て応援宣言」

議会発議。

この宣言により、子育てを支援することに関して、住民のコンセンサスを得ることに成功した。

高齢者には“少子化対策は最大の高齢者福祉”であることを理解してもらった。何故なら、子どもが減り、若者や子育て世代が減ると、商店も交通機関もなくなり、結局、高齢者にとっても住みにくい町になってしまう。要は、少子化による人口減少は、すべての町民にとって最大の課題であるから。

・2014年以降 奨学育英金の給付を開始、子育て家庭食育支援、こども園の開園（17億円、うち過疎債14億円）、給食費完全無償化などを実施。

・R6年度、町単独での子育て・教育支援事業費は約3億円、一般会計の5～6%。昨年度比1億円の増加、ふるさと納税の增收により賄う目論見。

・R6年度、ALTを1名から12名に大幅増員。こども園1園、小学校1校、中学校1校の各学年に1名ずつ常駐。

・奨学育英金は卒業後に町に戻り、定住すると、期間に応じて返済が免除される。ただ、実際に戻ってきた人は（感覚的には）1割。特に女性は戻ってこない。

※取り組みの詳細は資料の“奈義町の子育て支援施策の概要1/3、2/3、3/3”を参照ください。

②出生率、出生数の推移

・合計特殊出生率は、ここ20年間、2.0を挟んだ水準で推移。2019年に2.95を記録。

町としても、出生率の高さを、町外に積極的にアピールする方針に。メディアで取り上げられる機会は増え、視察が急増、近年は韓国の自治体も来町。

・出生数は概ね50人で推移。総人口が減少している中で、子どもの数が減っていないことに最も価値があると認識。言わずもがなだが、多子世帯が多く、こども3人以上の世帯が半分以上。

③その他の取り組み

・こども議会

R5年度、「こどもまんなか応援サポーター宣言」と同時に、17年ぶりに復活。

小学校校庭へのバスケットゴール増設などが実現。

R6年度は、こどもたちからの提言に基づき、「みんなでつくる美しいまち条例」が制定された。

・しごとコンビニ事業

子育てしながらでも就労でき、シニア世代も地域貢献を含めて働く仕組みや環境を整備することが主たる目的。

シルバー人材センターの機能も統合。草刈りや剪定作業のニーズ強い。

収入としては、月に2~3万円の人から、20万円以上稼ぐ人まで様々。

・町営賃貸住宅

民間の賃貸住宅がなかった/現在もほとんどない町。故に、移住する場合、自分で土地を購入し、家を建てるしか選択肢がなかった。

町が民間事業者に助成して、賃貸住宅を建設。常に満室状態。2015年で一旦新規の建設は取り止め。

・ナギフトカード

地域内経済循環が主たる目的。

ボランティア活動などにポイントを付与。地域振興券などの給付にも活用。

全町民が保有。デマンド型交通の支払いにも使えることから、高齢者も利用。

④感想等

・2012年の「子育て応援宣言」がひとつの転機となったことを知った。高齢者を含む町民・町全体が少子化対策の重要性・必要性を理解し、積極的な施策につながった。故に、町長が変わっても、町の方針はまったく変わらない点も非常に重要と言える。

・町内の公共施設も視察させていただいたが、過疎対策事業債や自衛隊関連の交付金等もあってか、質量ともに非常に充実しているとの印象を受けた(財政力指数: 0.30)。加えて、公益財団法人B&G財団さんの施設(体育館など)もあり、スポーツ・運動の環境も恵まれていると言えそう。

・人口規模こそ違うものの、出生率の高さと出生数の多さの要因・背景に学ぶところは少なくない。

・現実的には、毎年約50名とされる自然減を、社会増で補うのは容易でないと考えられる。それでも、子どもの数が減らないまちづくりが継続できれば、いずれ人口も安定する可能性がある。

カギになるのは、全国の大都市以外のすべての自治体で共通の課題であると考えられるが、進学等でまちを離れたひとが戻ってくるかどうかだろう。この点に関しては、開成町もほぼ同様の課題を抱えていると言える。

※有料の研修につき、資料等の公開は控えさせていただきます。

⑤奈義町の画像



2. 津山市

(1) 津山市について

- ・県北部、鳥取県境に位置。人口・経済規模は、岡山市、倉敷市に次ぐ、岡山県第三位の都市。
- ・人口 96,314人(R6/1)、面積約506km²(うち林野面積約354km²)。
- ・1929年 2町4村合併により発足。その後、1941年に2村、1954年に10村、2005年に3町1村を編入、今日に至る。
- ・人口は、1995年に約11.3万人でピークを打ち、以降、減少傾向に。
- ・R4年度 普通会計 約503億円。地方交付税 約131億円。財政力指数 0.52
- ・城下町。戦禍を免れたことから、風情ある街並みが今も残る。
- ・岡山県内で唯一の高専(津山工業高等専門学校)がある。
- ・B'z 稲葉浩志さんの出身地。今夏もコンサート開催(1000人の会場周辺に4000人来場したこと)

(2) 研修内容

- ・研修テーマ：つやま産業支援センターの取り組みについて
- ・講師：津山市産業経済部次長 兼 みらい産業課課長 兼 つやま産業支援センター事務局長 沼氏

① 津山市の人口動向

- ・総人口は、1995年に113,617人でピークを打ち、以降、減少傾向に。特に、生産年齢人口の著しい減少が課題と認識。
- ・18歳の崖。18歳以下の人口比率は、全国平均よりも高い。しかしながら、高校卒業とともに市外に流出、その後戻って来てくれないことが、生産年齢人口の少なさ・比率の低さの主因と分析。
- ・市内に雇用(求人)は十分にある。しかし、県内の比較においても、平均賃金が低いことなどから(個人所得は全国平均の8割以下)、市外に職を求める人が多い。有効求人倍率は低くはないが、事務職の求人が少なく、若い女性が望む仕事を創出することが重要と分析。

② 津山市の産業構造

- ・環境省が提供している無料サイト“地域経済循環分析”を活用して、市内の産業構造を徹底的に分析。
- ・例えば、情報通信産業は、市内に業者がいるにも関わらず、市外の業者に仕事が顕著に流出し、市の生産額も著しく少なかった。

⇒企業誘致も大事だが、既存の市内事業者・産業の支援や、新しい産業の創出をより重視する方針に転換。1996年、つやま新産業創出機構を設立。

・2014年、津山産業支援センターを設置。

③ 津山産業支援センターの取り組みについて

・担当者（講師の沼氏）が、市内の製造業社約200社すべてに足を運び、アンケートを実施。

市内の産業・製造業における課題を正しく認識した上で、打つべき策を実施（経営力の強化、創業・新事業の創出、人材の育成、地域産業の強化・BCPの構築）。

・基本理念は、“意欲のある事業者を支援すること”。“機会は公平に、支援はチャレンジャーに”。

・開発系の補助金を活用した企業の売り上げ実績（2015年～2023年）：

48事業者に112件・約9千万円を補助 ⇒ 売上高約13.5億円

“膜天井“や”屋外で50年利用可能な木材“の開発・実用化など実績が積み上がりつつある。

・創業スクールや、高校生向けのアントレプレナーシップ研修、小学生+保護者対象のオープンファクトリーなどを開催し、創業を支援、未来の人材を育成中。

・高専があることの強みも活かして、ロボットコンテスト国際大会を毎年開催。海外からも参加あり。

・課題であった、情報通信関連業務の市外への流出も、同センターをハブに、同業者が手を組み、地元企業の仕事を徐々に受託できるようになった。

・メイドイン津山プロジェクト。地域産業の強化策。

ネクタイやジーンズなどでチャレンジ中。大手百貨店での取り扱いも増加中。

・ふるさと納税大幅増加。返礼品の増加、売り方の工夫等々、注力。R5年度は前年度比220%増。最大の寄附はマスカット。希少性の高い干し肉、必需品の紙製品も人気。

※補助事業の詳細については、別添資料“令和6年度つやま企業サポート事業補助金”を参照ください。

④ 感想等

・本文では触れませんでしたが、津山市では、竹下内閣時代の“地方創生1億円”を箱物等には投資せず、人材育成のための基金を設立した。当初はその利子収入を、その後はさらに1億円を足して、基金規模を拡大した上で、(低金の影響もあってか)元本部分も人材育成のために使っているとのことでした。このあたりの理念・方針に津山市の文化・風土が見えたような気がしました。

・産業分野における地域の課題を、ゼロベースで検証し直し、課題克服のために打つべき施策を着実に実行している。そこに課題の克服に真剣に取り組む本気度を強く感じた。講師を務めていただいた沼氏（民間から転職後、つやま新産業創出機構の設立当初から今日まで、一貫してこの分野で活躍中）のやる気と責任感、行動力によるところ大との印象（推測です）。

・地域の課題に目を背けず、真摯に向き合う姿勢に学ぶべきところ大です。前述の通り、仕事はあるのに若者や現役世代が市外に出て行ってしまう/出て行ったまま戻ってこないこと、例えば情報通信分野において、市内に事業者はいるのに、仕事が市外に流出していること、特に女性が望む働き方に合った仕事を発掘・創出せんとする取り組みなど、実践すべきことを実践していることは素晴らしいと感じた。

また、“機会は公平に、支援はチャレンジャーに”との方針には、厳しさ（敷居・ハードルの高さ）を感じなくもないが、補助金を支給する側も、される側も、相応の本気度が求められているという理念が感じられる。

・近年その重要性が見直されている感の強い“高専”があることの“強み”も發揮せんとする着眼点も非常によいと感じた。

・翻って、開成町はどうなのかあらためて検証してみる必要性はありそう。しかしながら、人口・経済規模を言い訳にしたくはないものの、やはり人口2万人弱・6.5km²の自治体単体の範囲内で語っても、市場規模・スケールメリットの観点から、限界がある。

よって、例えば、このつやま産業支援センターとの比較でいえば、近隣市町を交えた広域での取り組みが不可欠との結論に至ります。自助努力が不可欠ではありますが、県の関与や、ケースによっては、県主導の動きを期待したいところ。

・津山市の場合、それでも、地域の人口は減り続ける可能性があるでしょうが、こういった取り組みを継続していく中で、岡山県第三の都市を中心とする“経済圏”として、十分に回っていくのではないかと思えた。そして、そう期待したく、応援したくなる程の本気度を感じました。

3. 西粟倉村

(1) 西粟倉村について

- ・岡山県の北東端、鳥取県境に位置。
 - ・人口 1,340人(R6/1)、面積約58km²（うち林野面積約54km²、うち9割が杉やヒノキの人工林）。
 - ・1989年、6村の区域をもって発足。
-
- ・人口の15%が移住者。
 - ・R4年度 普通会計 約35億円。地方交付税 約17億円。財政力指数 0.12
 - ・ローカルベンチャー支援を強く推進、65社

(2) 研修内容

- ・研修テーマ：百年の森林に囲まれた上質な田舎を実現するローカルベンチャー～地方創生の取組～
- ・講師：西粟倉村産業観光課 桂田主事

① 地方創生の取り組み

- ・2004年、住民投票によって合併の選択をせず、自主自立の道を選択。
- ・町域の約93%が森林、人口は約1,400人。企業を誘致しても、労働力を確保できない村であるとの自己分析の下、村の目指すべき方向・方針として、人口1,500人を維持すること（定住は求めず、関係人口を含めて1,500人規模の経済が回ることを重視）を目指すまちづくりを推進。

→その目指すまちづくりとして、

地域の資源 = 森林・第一次産業の価値を見つめ直し、有効活用すること

ローカルベンチャーの支援に注力

→民間に任せられるものは極力任せ姿勢が明確なまちづくり（例：村役場で林業の担当者は1名だけ（入庁3年目）。民間ができるることは民間（株）百森など）に任せている。

・全国各地の“地方創生”的成功事例において、“キーパンソン”が存在するケースが多い。西粟倉村の場合は、アミタホールディング（株）の代表取締役会長熊野英介氏。

“百年の森林構想”も“行政×民間の川上と川下の分業で実現”←村全体のコンセンサスが醸成され、同じ方向を向いているがゆえに実現、との印象。

※アミタホールディング（株）のホームページはこちらから <https://www.amita-hd.co.jp/>

現在、村内でローカルベンチャーアイデアインキュベーション事業や関係人口ソリューション事業に取り組んでいるエーゼロ(株)もグループ企業。同社は、西粟倉村での事業をモデル化し、北海道厚真町や滋賀県高島市など、他自治体でも事業を展開中。

・ローカルベンチャースクール

2015年に開始、今日までに62件の応募に対して、合格は13件。事業性もさることながら、本気度や“熱量”を重視して判断。

② 村の人口

・村民の15%がIターン者+ご家族。保育園児の6割が移住者。

・Iターン者、それぞれのネットワークも一緒に持ち込んでくれるケースが多い→関係人口の増加に結びついている。

・人口維持のためには、Uターンをいかに増やせるかが今後のカギ。

③ その他まちづくりについて

・地域おこし協力隊の力を最大限活用。現在、52名（全国最多は北海道東川町80名）。

内訳：自ら起業 5名、行政課題を解決するプレーヤー 12名、地元企業の新規事業や事業拡大のためのプレーヤー 35名。

④ 感想等

・まちづくりの特色は異なるものの、奈義町との共通点は、

住民が合併を拒否し、自主自立の道を選択したこと、

それらの経緯も踏まえ、町・村が課題（人口減少、少子化、地域経済の維持等）を共有し、（100%ではないにしても）理解し、同じ方向を向いてまちづくりが進められてきたこと。

よって、町長・村長が変わっても、町・村の目指す方向性は簡単には変わらない土壌が既に情勢されている、との印象です。

・過疎対策債や辺地債などが活用できること（財政力指数 0.12）など、開成町とは異なる環境にあることは承知しつつも、移住者と非常に上手く融合しながら、（定住は求めない、人口1500人の維持を目指す）身の丈にあった、独自の路線を突き進む手法並びに、それを実践できる地域力に学ぶところは少なくない。

⑤ 西粟倉村の画像



(以上)